

令和2年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	特用林産施設体制整備復興事業			担当部局	復興庁		作成責任者			
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 増田 直樹			
会計区分	東日本大震災復興特別会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	東日本大震災復興基本法第3条			関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本計画					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	安全なきのこの生産に必要な栽培施設等の整備により、特用林産物生産の経営基盤の強化や就業機会の確保を図り、被災地の復興を促進する。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	①特用林産施設の効率化等のための生産・加工・流通施設の整備、次期生産に必要な生産資材の導入を支援。 ②ほだ木の洗浄機械や簡易ハウスなどの放射性物質の防除施設等を整備。 補助率1/2 1/3									
実施方法	補助									
予算額・執行額(単位:百万円)		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求				
	予算の状況	当初予算	904	887	903	903	885			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	343	307	283	289	-			
		翌年度へ繰越し	▲ 307	▲ 283	▲ 289	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計	940	911	897	1,192	885				
	執行額	835	830	808						
執行率(%)	89%	91%	90%							
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	92%	94%	89%							
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	林業振興整備費補助金	903	885	支援内容の見直しによる。						
	計	903	885							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度	
	令和2年度までに、国産きのこの類の生産量を46万トンにする。	国産きのこの類の生産量	成果実績	万トン	46	47	46	-	-	
			目標値	万トン	46	46	46	-	46	
			達成度	%	100	102	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	食料・農業・農村基本計画(平成27年3月31日閣議決定) 令和元年特用林産基礎資料(特用林産物生産統計調査)									
	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度	
	令和2年度に、空間線量率が平常時の範囲を超えたことがある17都県の原木しいたけの生産量を5千トンにする	17都県の原木しいたけの生産量	成果実績	千トン	5	5	5	-	-	
			目標値	千トン	5	5	5	-	5	
達成度			%	100	100	100	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	食料・農業・農村基本計画(平成27年3月31日閣議決定) 令和元年特用林産基礎資料(特用林産物生産統計調査)									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込		
	特用林産施設体制整備(栽培施設の整備)		活動実績	施設	3	2	0	-	-		
			当初見込み	施設	14	11	11	11	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込		
	放射性物質の防除施設の整備		活動実績	施設	4	1	7	-	-		
			当初見込み	施設	12	10	10	10	10		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
	事業に要した経費/施設数(特用林産施設)		単位当たり コスト	千円	1,360	3,533	0	7,130			
			計算式	千円/施設	4,081千円 /3施設	7,065千円 /2施設	0	78,426千円/11施設			
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
	事業に要した経費/施設数(放射性物質の防除施設)		単位当たり コスト	千円	734	694	1,625	917			
			計算式	千円/施設	2,935千円 /4施設	694千円 /1施設	11,376千円 /7施設	9,167千円/10施設			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	4 森林の有する多面的機能の発揮と林業・木材産業の持続的かつ健全な発展								
		施策	⑩林業の持続的かつ健全な発展								
		測定指標	定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度
			国産きのこ類の生産量		実績値	万トン	46	47	46	-	-
					目標値	万トン	46	46	46	-	46
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	安全なきのこの生産に必要な栽培施設の整備、生産資材の導入等により林産物の経営基盤の強化、生産維持が図られ、きのこ生産量の拡大につながり、きのこの生産過程において、木材や林間等山村地域資源を活用することを通じて、山村振興や地方創生に寄与する。										
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
					成果実績	-	-	-	-	-	-
目標値					-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
				成果実績	-	-	-	-	-	-	
	目標値			-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											

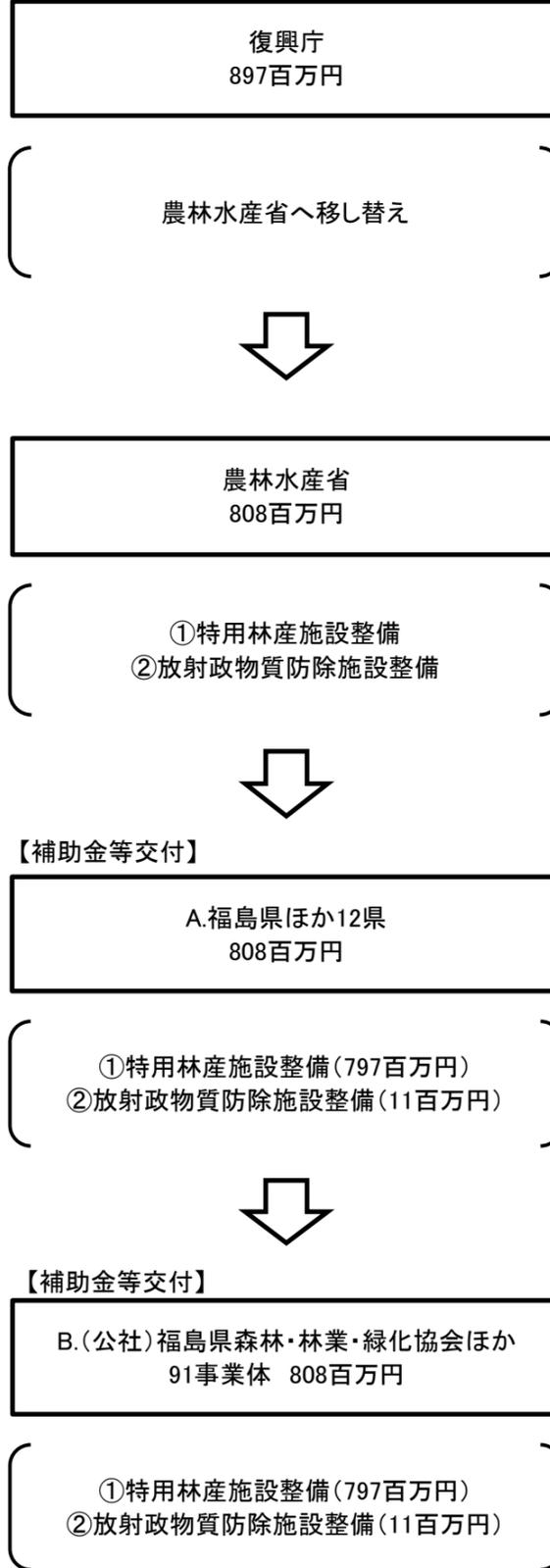
事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、被災地における特用林産物の生産再開を支援し、被災地域の復興に寄与することを目的としており、被災地から高いニーズがある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	東日本大震災復興基本法第3条に基づく国の責務として行う事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	特用林産施設整備や放射性物質防除施設整備を支援することにより、きのこの生産継続が図られ、政策目的である国産きのこの生産量の増加に寄与できるため、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	都道府県からの申請に基づき、交付額を算定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	交付率を要綱等で定めており妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	施設の規模や震災前の価格を踏まえた価格となっており妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	費用や使途も事業の目的に即している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費用や使途も事業の目的に即している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	生産資材が原発の影響等で慢性的に不足しており、当初計画していた数量の調達を断念し不用となったものであり、妥当である。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	生産資材が原発の影響等で慢性的に不足しており、作業開始時期が遅れたことによるためであり、妥当である。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	対象経費について、実施地域の実情に即した適正な積算とすることや、上限を設定するなど、必要最小限としている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	令和元年度実績の達成度は100%である。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	地域の振興に向けた施設整備及び生産資材等の導入本数に合わせた支援であるため、実効性の高い手段である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	栽培施設の整備については実績が見込みを下回っているものの、生産資材の導入については供給量が不足するほどの需要があり、実績は概ね見込みに見合ったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	設備整備や導入された生産資材は、地域経済の活性化や雇用の創出等に寄与している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	安全なきのこの生産に必要な生産資材の導入、放射性物質の防除等について、各地域において適切に実施され、出荷制限の解除も進みつつあり、特用林産物の経営基盤の強化及び生産の継続が図られている。	
	改善の方向性	今回見込みを下回った栽培施設の整備については、復旧が進んでいる状況を踏まえ、今後見直しを検討。引き続き効率的・効果的な事業の実施に努めていく。	
外部有識者の所見			
対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	的確なニーズ把握に努め、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現状通り	各地域における原木受給状況の把握の精度向上を図るなど、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行に努める。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	78	平成25年度	109
平成26年度	129	平成27年度	0129	平成28年度	0135	平成29年度	0108
平成30年度	0101						
平成31年度	復興庁 (0105)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額が 支出されている者 について記載す る。費目と用途の 双方で実情が分 かるように記載)	A.福島県			B.(公社)福島県森林・林業・緑化協会		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	補助金	生産資材の導入	272	補助金	生産資材の導入	120
	計		272	計		120

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福島県	7000020070009	生産資材の導入	272	補助金等交付	-	-	
2	群馬県	7000020100005	生産資材の導入	129	補助金等交付	-	-	
3	宮城県	8000020040002	生産資材の導入、放射性物 質の防除対策	92	補助金等交付	-	-	
4	岩手県	4000020030007	生産資材の導入	89	補助金等交付	-	-	
5	静岡県	7000020220001	生産資材の導入	48	補助金等交付	-	-	
6	茨城県	2000020080004	生産資材の導入	44	補助金等交付	-	-	
7	栃木県	5000020090000	生産資材の導入、放射性物 質の防除対策	38	補助金等交付	-	-	
8	埼玉県	1000020110001	生産資材の導入	34	補助金等交付	-	-	
9	千葉県	4000020120006	生産資材の導入	29	補助金等交付	-	-	
10	秋田県	1000020050008	生産資材の導入	17	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公社)福島県森林・ 林業・緑化協会	5380005000135	生産資材の導入	120	補助金等交付	-	-	
2	農事組合法人 いわき菌床椎茸組合	2380005006845	生産資材の導入	81	補助金等交付	-	-	
3	甘楽富岡農業協同組 合	8070005003546	生産資材の導入	52	補助金等交付	-	-	
4	農事組合法人 森のめぐみ	1050005010609	生産資材の導入	39	補助金等交付	-	-	
5	伊豆の国農業協同組 合	5080105001864	生産資材の導入	28	補助金等交付	-	-	
6	宮城県森林組合連合 会	4370005001606	生産資材の導入	28	補助金等交付	-	-	
7	群馬県森林組合連合 会	8070005000865	生産資材の導入	26	補助金等交付	-	-	
8	栃木県森林組合連合 会	8060005000668	生産資材の導入	24	補助金等交付	-	-	
9	遠野菌床しいたけ生 産組合	-	生産資材の導入	20	補助金等交付	-	-	
10	千葉県森林組合	2040005002151	生産資材の導入	19	補助金等交付	-	-	